

事務事業名		権利擁護事業		☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進		事業期間		予算科目		
	施策名	13 高齢者福祉の推進		☐ 単年度のみ		会計	款	
	基本事業名	02 高齢者福祉サービスの充実		☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度～)		項	目	
根拠法令				☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事業		
所属	部課名	生活福祉部 地域包括ケア推進室(地域包括支援センター)				18	04	
	課長名	後藤 俊一				02	04	
	係名					00		
	担当者	岩脇 奈美	電話 内線	26-2943 27-3111(439・440)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 権利擁護等の支援が必要な高齢者に日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用促進を図るとともに、ニーズに即した適正なサービスや機関につなぎ、適切な支援をすることにより、高齢者の生活を維持する。 主な業務は、制度の周知、老人福祉施設等への措置の支援、高齢者虐待への対応、困難事例への対応、消費者被害の防止。 事業費は、研修会や会議の旅費等に支出される。						全体計画(※期間限定複数年度のみ)		
総投入量 (千円)						事業費	国庫支出金	
						財源内訳	都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	
							事業費計(A)	0
人件費						正規職員従事人数		
						延べ業務時間		
						人件費計(B)	0	
						トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動) 権利擁護等の支援が必要な高齢者への支援		名称	単位
		ア 支援対応数	人
		イ	
		ウ	
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同じ			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 65才以上の高齢者で権利擁護等の支援が必要な者		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
		名称	単位
		カ 支援の必要な者の数	人
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 問題解決が困難な高齢者が地域において、尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう支援する。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 支援対応率	%
		シ	
		ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自立して日常生活を送ってもらう。			

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円	0	19	17	1	11	19
		都道府県支出金	千 円	0	9	8	0	5	9
		地方債	千 円						
		その他	千 円	2	22	20	1	12	22
		一般財源	千 円						
	事業費計 (A)		千 円	2	50	45	2	28	50
	人件費	正規職員従事人数	人	4	6	6	5	6	6
		延べ業務時間	時 間	280	830	950	750	870	1,000
		人件費計 (B)	千 円	1,120	3,320	3,800	3,000	3,480	4,000
		トータルコスト(A)+(B)		千 円	1,122	3,370	3,845	3,002	3,508
⑤活動指標		ア	人	20	22	29	24	37	45
		イ							
		ウ							
⑥対象指標		カ	人	20	22	29	24	37	45
		キ							
		ク							
⑦成果指標		サ	%	100	100	100	100	100	100
		シ							
		ス							

事務事業ID	1193	事務事業名	権利擁護事業
--------	------	-------	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成18年度の介護保険法の改正で、地域支援事業要綱が定められたことにより。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
平成18年度に「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が制定され、取り組みが強化されている。
なお、機構改革により、平成27年4月1日に地域包括ケア推進室が設置された。(平成23年度までは保健福祉課、平成26年度までは保健介護センターが担当課)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域の住民、民生委員、介護支援専門員などの支援だけでは十分に問題解決されない、適切なサービス等につながる方法が見つからないなどの困難な状況にある高齢者の支援をしてほしい。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	高齢者が安心して生活することができる。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	介護保険法で実施が義務付けられているとともに高齢者が安心して暮らせるために必要な事業である。	
有効性 評価	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	現行どおりでよい。	
	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	事業の利用の仕方や制度について知る機会が少ない。また、支援体制の整備が不十分である。	
効率性 評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	適切な対応がしにくくなり、安心して生活することができなくなる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	法的に市に対応義務が課せられている。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	必要最小限の予算である。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	法的に市に対応義務が課せられている。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	支援の必要な高齢者全員が対象である。	

事務事業ID	1193	事務事業名	権利擁護事業
--------	------	-------	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用促進と高齢者虐待等の支援体制の整備が必要である。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 各種関係機関との連携をとり、対象者の把握に努めるとともにネットワークの構築を図る。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 高齢者人口の増加に伴い権利擁護事業対象者も増加していくと思われるため、各種関係機関との連携、対応マニュアル等の作成により、適切で迅速な対応が図れるよう体制を整備する。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者 地域包括ケア推進室長	後藤俊一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☒ 一部記述不足のところがある ☐ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されていない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされており、目的も妥当である。																						
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 高齢者等の権利擁護に欠くことができない施策の一つであり、今後も充実した展開が望まれる。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●	○	維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●	○																			
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
